

目 次

株主の皆さまへ	1
事業報告書	2
グラフによる業績の推移	4
新技術紹介	6
貸借対照表	8
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	11
個別注記表	12
会社の概況	14
役員	16
株主メモ	17



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第110期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の当社営業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、当事業年度より第2次G I S E N中期経営計画をスタートさせ、早期黒字化を図る基盤確立を目標に掲げ、全社で弛まぬ努力・行動・創意工夫で取り組んでまいりました。

しかしながら、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大による商流の停滞や生活様態の急速な変化、原燃料の高騰と供給不安から、製造コストを押し上げ利益が圧迫される厳しい状況が続いております。

当社は得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品提案により受注強化と生産性向上を図ると共に費用削減に努めてまいりましたが、全体としてコロナ前までには回復に至っておりません。なお、当期より新規ステーブル加工事業を開始いたしました。

この様な状況を踏まえ、誠に遺憾ではありますが企業体質強化のため当期の配当につきましては、株主の皆さまには申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

第111期より新たに第2次中期経営計画の2年度として、全社取組として3S活動、省エネプロジェクトを立上げ、費用削減に努め、黒字化体質確立へ全力を尽くす所存であります。更に、サステナビリティをキーワードにした提案、非価格競争力を意識した生産・商品開発の強化に努めて受注強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。



2022年6月

代表取締役社長 後藤 勝則

事業報告書

(自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と沈静化を繰り返す状況が断続的に続きましたが、ワクチン接種も進んだことで市況も回復傾向が見られました。しかし年末よりオミクロン株感染拡大で蔓延防止等重点措置が発令される中、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクもあり異常な原油高騰と円安の進行が加速したため、物価高懸念から消費マインドが低迷する厳しい状況で推移しました。

繊維業界におきましては、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大による商流の停滞や生活様態の急速な変化などもあり衣料消費はコロナ前まで回復に至らず、受注活動も停滞が続きました。更に、秋以降の原燃料の高騰と供給不安から、製造コストを押し上げ利益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は第2次G I S E N中期経営計画の初年度として、早期黒字化を図る基盤の確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品(e c o m o[®])の提案により受注強化と生産性向上を図ると共に費用削減に取り組んでまいりました。

【染色加工事業】

ファッション関係は国内市況が低迷する中、SPA関係を短納期対応、秋冬物起毛ニットの早期取込みで受注を確保しました。ユニフォーム関係はストレッチ商品開発で、人工皮革関係は電材中心にカバーしましたが受注減となりました。中東民族衣装関係はイスラム教の断食月ラマダン向けが後半に伸び、前年並みの受注を確保いたしました。全体としてコロナ前までには回復に至っておりません。

結果、当期の当事業の売上高は2,477百万円と前期比164百万円(7.1%)の増収となりました。

【テキスタイル販売事業】

ファッション・カジュアル関係が低迷する中、新規顧客獲得と新商品開発が受注に繋がり中国輸出が堅調に推移いたしました。結果、売上高は383百万円と前期比148百万円(63.2%)の大幅増収となりました。

【木材染色事業】

主力である自動車用途は車載用半導体不足も起因して受注減となり、売上高38百万円と前期比10百万円(△21.1%)の大幅減収となりました。

【新規ステーブル加工事業(S F 事業)】

今期、9月より営業稼働を開始し売上高51百万円と全売上高の増収に寄与しました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、全売上高は、3,066百万円と前期比396百万円(14.8%)の増収となりました。

利益面では、増収に伴い増益となりましたがコロナ前まで戻らず依然として生産調整、雇用調整助成金を受け、費用削減に努めてまいりました。結果、営業損失は前期比125百万円改善し78百万円となりましたが、経常利益は、子会社発電事業の配当収入および助成金収入で4百万円の黒字となりました。

最終、特別利益として補助金収入他で52百万円を計上したことで、当期純利益は29百万円で増収・増益(黒字化)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に稼働を開始し増加した設備の金額は、SF事業に伴う工場新築費用、付帯装置費用などで261百万円、染色機の更新や環境整備、生産性向上などで162百万円、合計423百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

運転資金として200百万円の銀行借入れを行いました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せない中、原燃料高騰にウクライナ問題、中国ゼロコロナ政策など地政学的リスクも加わり、世界経済の混乱が生じている現状からすると先行きは依然として厳しいと判断しております。

このような経済環境のもとで、当社は第2次GISEN中期経営計画の2年度として黒字化体質への改善を図る基盤確立を目標に掲げ、全社取組として3S活動、省エネプロジェクトを立上げ従業員全員で費用削減に努めていくとともに、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案、非価格競争力の強化により受注・生産強化を図り、持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指してまいります。

事業別では、染色加工事業、テキスタイル販売事業において、コロナ禍での需要を見極めた商品開発・顧客拡大に注力して成約確保を図るとともに、重要課題としてコスト上昇分の加工料金への転嫁、持続可能な社会への貢献を果たす意味でのサステナブル商品の開発を強化してまいります。

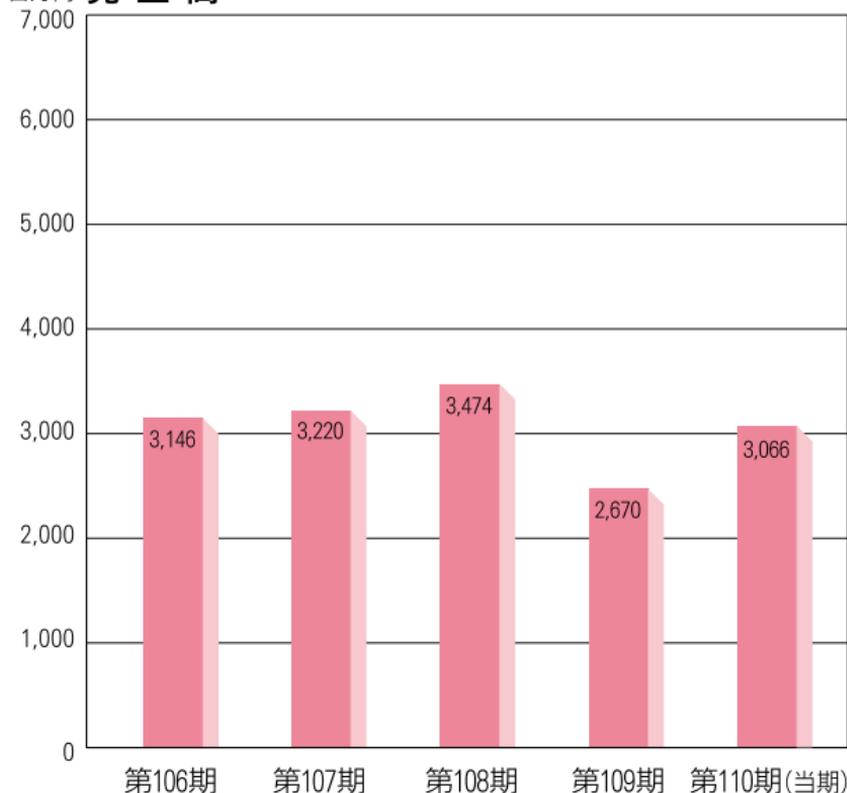
木材染色事業では新規自工メーカーに向けた品質・量産体制を確立して、収益基盤の強化を図ってまいります。

SF事業では安定稼働を継続して売上・利益を確保してまいります。

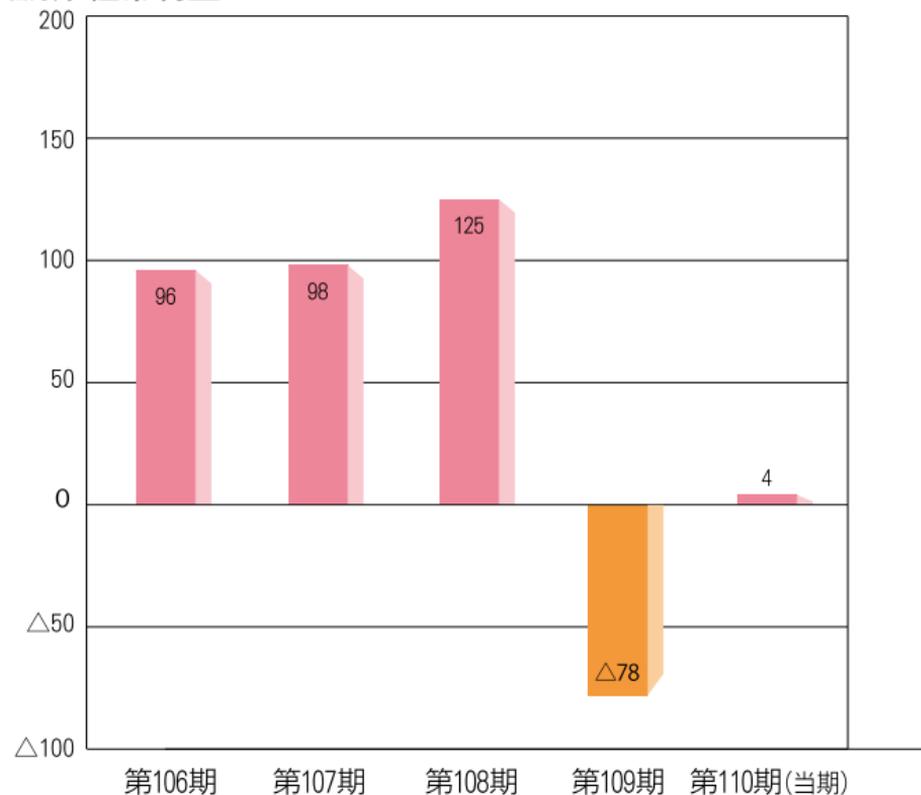
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

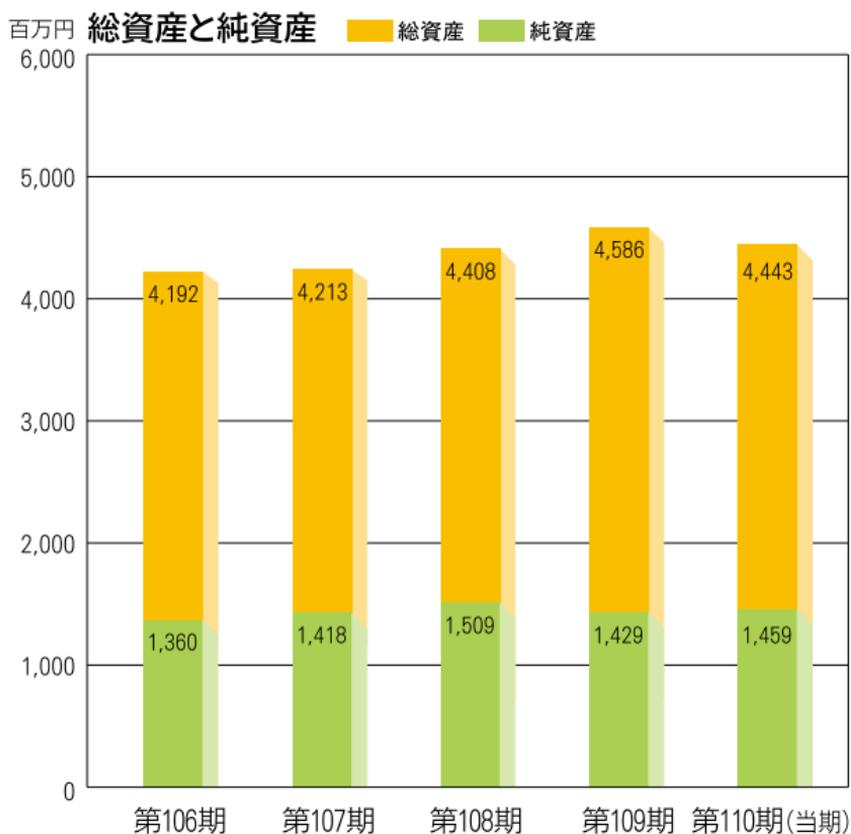
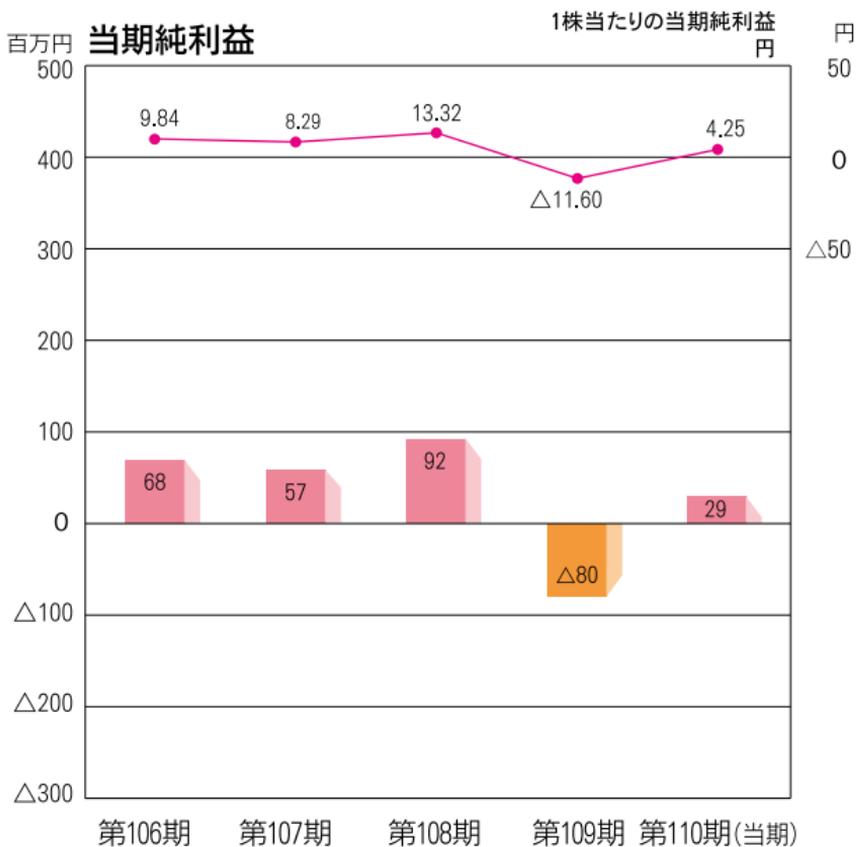
グラフによる業績の推移

百万円 売上高



百万円 経常利益



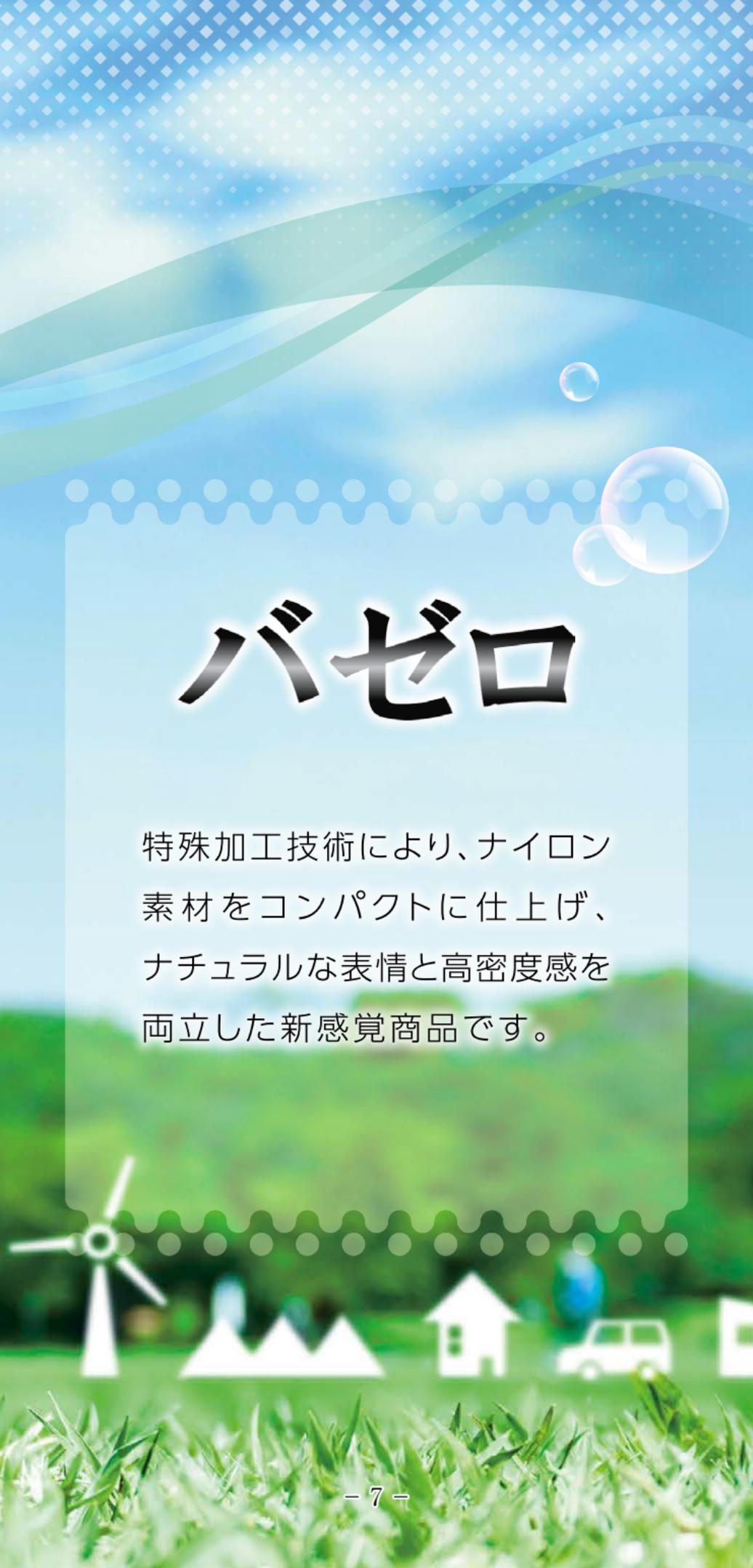


新技術紹介

コモメリア *COMOMELIA* JJ

※商標登録出願中 商願2021-154568

少ない水でも育つ植物“ホホバ”
の実からとれるオイルを使用したソフトでしっとりとした
風合いの柔軟加工商品です。
エジプトの砂漠の緑化にも
貢献します。



バゼロ

特殊加工技術により、ナイロン素材をコンパクトに仕上げ、ナチュラルな表情と高密度感を両立した新感覚商品です。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	1,393,381
現金及び預金	499,485
受取手形	173,134
売掛金	367,336
商 品	45,000
仕掛品	120,657
原 材 料	109,939
貯 蔵 品	47,096
その他流動資産	31,061
貸倒引当金	△ 331
固 定 資 産	3,049,176
有形固定資産	2,902,212
建 物	545,746
構 築 物	130,996
機 械 及 び 装 置	157,628
車 両 運 搬 具	4,816
工具、器具及び備品	8,112
土 地	1,470,028
リ ー ス 資 産	584,882
無形固定資産	13,552
ソ フ ト ウ エ ア	13,368
電 話 加 入 権	183
投資その他の資産	133,411
投 資 有 価 証 券	23,313
関 係 会 社 株 式	104,500
出 資 金	566
そ の 他 投 資 等	5,263
貸倒引当金	△ 231
繰 延 資 産	734
社 債 発 行 費	734
資 産 合 計	4,443,293

(単位：千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	952,137
支払手形	73,457
電子記録債権	118,294
買掛金	122,288
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	20,000
1年内返済予定の長期借入金	130,770
リース債権	149,899
未払金	184,769
未払消費税等	6,371
未払法人税等	1,050
賞与引当金	45,539
設備関係支払手形	36,723
その他流動負債	42,971
固定負債	2,031,415
社債	40,000
長期借入金	707,660
リース債権	467,496
繰延税金負債	24,132
再評価に係る繰延税金負債	388,701
退職給付引当金	371,187
役員退職慰労引当金	31,128
その他固定負債	1,108
負債合計	2,983,553
(純資産の部)	
株主資本	688,799
資本金	100,000
資本剰余金	341,000
資本準備金	88,200
その他資本剰余金	252,800
利益剰余金	252,368
その他利益剰余金	252,368
固定資産圧縮積立金	59,421
特別償却準備金	318
繰越利益剰余金	192,628
自己株式	△ 4,568
評価・換算差額等	770,940
その他有価証券評価差額金	2,102
土地再評価差額金	768,837
純資産合計	1,459,739
負債純資産合計	4,443,293

損益計算書

(自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,066,301
売 上 原 価		2,876,858
売 上 総 利 益		189,443
販売費及び一般管理費		268,276
営 業 損 失		78,833
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	45,366	
助 成 金 収 入	52,591	
そ の 他 営 業 外 収 入	21,696	119,654
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,372	
そ の 他 営 業 外 費 用	5,943	36,316
経 常 利 益		4,504
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	717	
補 助 金 収 入	51,634	52,352
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	42	42
税引前当期純利益		56,815
法人税、住民税及び事業税	1,898	
法人税等調整額	25,278	27,177
当 期 純 利 益		29,638

株主資本等変動計算書

(自：2021年4月1日 至：2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮積立金の積立及び取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株主資本						
	利益剰余金				自株	己式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,472	637	192,620	222,730	△ 4,563	659,166	
当期純利益			29,638	29,638		29,638	
自己株式の取得					△ 5	△ 5	
圧縮積立金の積立及び取崩	29,949		△ 29,949	-		-	
特別償却準備金の取崩		△ 318	318	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	29,949	△ 318	7	29,638	△ 5	29,632	
当期末残高	59,421	318	192,628	252,368	△ 4,568	688,799	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,895	768,837	770,733	1,429,899
当期純利益				29,638
自己株式の取得				△ 5
圧縮積立金の積立及び取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	-	206	206
当期変動額合計	206	-	206	29,839
当期末残高	2,102	768,837	770,940	1,459,739

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 原材料および貯蔵品…移動平均法
- (2) 仕掛品……月次移動平均法
- (3) 商品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 2～8年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容として、染色加工を行っており、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、染色加工した製品について、加工を完了した時点で収益を認識しております。

6. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会社の概況

(2022年3月31日現在)

(1) 主要な工場・営業所および事業内容

事業所	主要な事業内容
本社・穂積工場 (岐阜県瑞穂市)	織物・編物・不織布の染色加工 木材関連事業および不動産賃貸業
大阪営業所 (大阪市中央区本町)	受注業務

(2) 品目別・事業別売上高

(単位：百万円)

区分	前期		当期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	差額	増減率
		%		%		%
染色加工事業	2,313	86.6	2,477	80.8	164	7.1
織物の加工	1,870	70.1	1,987	63.8	117	6.3
編物の加工	115	4.3	165	5.4	49	43.4
不織布の加工	327	12.3	324	10.6	△3	△0.9
その他事業売上高	356	13.4	588	19.2	231	64.9
テキスタイル販売事業	234	8.8	383	12.5	148	63.2
木材染色事業	49	1.8	38	1.3	△10	△21.1
S F 事業	－	－	51	1.7	51	－
その他	72	2.7	115	3.8	42	58.5
合計	2,670	100.0	3,066	100.0	396	14.8

(3) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
岐セン物流株式会社	30百万円	100.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社ギフパッキング	40百万円	50.0%	包装・梱包・保管・運送業
株式会社 岐阜バイオマスパワー	45百万円	62.2%	発電事業

- (注) 1. 岐セン物流株式会社は、特定子会社であります。
 2. 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であります
 が実質的に支配しているため、子会社としております。なお、同社
 は特定子会社であります。
 3. 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であります。

②重要な企業結合等の状況

当社の連結対象子会社は上記の子会社3社であり、持分
 法適用会社は2社であります。

当社は、東レ株式会社の関連会社であります。

(4) 従業員の状況

従業員数	前期末比 増・減	平均年齢	平均勤続年数
134名	1名	38.8歳	16.4年

(注) 出向者、パート従業員は含んでおりません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	622
日本政策金融公庫	200
株式会社みずほ銀行	20
株式会社大垣共立銀行	10
株式会社十六銀行	5

(6) 会社の株式に関する事項

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 28,000千株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,056千株 |
| ③ 株主数 | 643名 |

(7) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
東レ株式会社	1,408	20.23
岐セン従業員持株会	333	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	277	3.99
株式会社日阪製作所	200	2.87
近藤 祐 司	160	2.30
木村 哲 哉	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	135	1.95
山口 晋 平	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	113	1.63

(注) 持株比率は、自己株式(92,912株)を控除して計算しております。

役員

(2022年6月21日現在)

代表取締役社長	後藤 勝則
常務取締役	鈴木 康裕 (管理部長)
取締役	金森 孝博 (生産統括)
取締役	後藤 康之 (営業部長)
取締役	栗山 幸治 (テキスタイル販売部長)
取締役(非常勤)	佐々木康次 (東レ(株) テキスタイル事業部門長)
監査役	遠藤浩一郎
監査役(非常勤)	岩井 紀一 (東レ(株) 繊維事業管理室長)

.....
(注) 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9:00~17:00)

電話 (通話料無料) 0120-232-711 (東京)
0120-094-777 (大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料) 042-204-0303

インターネットホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※表紙写真：ムスカリ



岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地
TEL 058-326-8123